

平成30年度熊本県計画に関する 事後評価

令和3年（2021年）1月
熊本県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 No.10-2】 自立支援型ケアマネジメント多職種人材育成事業（歯科衛生士による高齢者の自立支援事業）	【総事業費】 1,671 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県歯科衛生士会（補助）	
事業の期間	平成31年4月1日から令和2年3月31日まで <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化人口が上昇する中、在宅医療の充実に向けた口腔機能管理や、高齢者の自立支援における口腔機能向上の重要性が明らかとなっており、在宅医療や介護の現場において、その支援を担う歯科衛生士が求められている。しかしながら、在宅医療・介護の現場や多職種連携の場における歯科衛生士の人材が不足しており、歯科衛生士の育成が急務となっている。	
	アウトカム指標： 歯科衛生士を助言者とする地域ケア会議の割合 30%	
事業の内容（当初計画）	（1）医療・介護連携における歯科衛生士研修 （2）施設ケア・介護予防従事者歯科衛生士研修	
アウトプット指標（当初の目標値）	施設ケア・介護予防指導者研修受講者数 延べ100人程度 地域ケア会議助言者研修受講者 延べ30人程度	
アウトプット指標（達成値）	施設ケア・介護予防指導者研修受講者数 延べ244人 地域ケア会議助言者研修受講者 延べ44人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 歯科衛生士を助言者とする地域ケア会議の割合 平成30年度（23%）→平成31年度（28%）	
	（1）事業の有効性 ・各分野の第一人者を招へいしての研修会が開催され、充実した講義内容で資質向上を図ることができた。 （2）事業の効率性 ・県内各地域での開催を配慮し、受講者が参加しやすい研修計画となっていた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.29 (介護分)】 介護福祉士を目指す留学生受入促進事業	【総事業費】 2,119 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	介護福祉士養成施設協会九州ブロック熊本支部	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護福祉士養成施設への外国人留学生の受入促進	
	アウトカム指標：外国人留学生の入学者数 20 名（平成 31 年度）	
事業の内容（当初計画）	・海外において県内介護福祉士養成施設の PR を実施	
アウトプット指標（当初の 目標値）	・海外における PR 1 回	
アウトプット指標（達成値）	・海外における PR 1 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 観察できなかった 観察できた → 外国人留学生の入学者数 24 名（平成 31 年度）	
	<p>（1）事業の有効性 介護福祉士養成施設が中心となり介護関係団体とのコンソーシアムを結成し、受入れから就職までの体制を構築することにより、留学者数を増加させる。</p> <p>（2）事業の効率性 コンソーシアム間で連携し、受入れ体制の充実を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.30 (介護分)】 介護福祉士を目指す留学生への日本語学習 支援事業	【総事業費】 4,870 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	介護福祉士養成施設	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	留学生に介護福祉士を取得してもらい、介護人材としての定着を図る アウトカム指標：介護福祉士を目指す留学生の国家試験合格率 60%	
事業の内容（当初計画）	介護福祉士養成施設に在学する留学生に対し、カリキュラム外で日本語の習得のための講座等を行う	
アウトプット指標（当初の 目標値）	日本語検定 N2 相当の日本語レベルの習得	
アウトプット指標（達成値）	日本語検定 N2 相当の日本語レベルの習得	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 観察できなかった 観察できた → 介護福祉士を目指す留学生の国家試験合格 率 54.5%	
	<p>（1）事業の有効性 在留資格「介護」創設後、初めての国家試験が令和2年1月に行われたが、11名の受験者のうち6名が合格（合格率54.5%）し、全国平均27.4%を大きく上回った。</p> <p>（2）事業の効率性 養成校ごとに事前に年間カリキュラムを策定することで、計画的に日本語が習得できる環境づくりを行っている。</p>	
その他		